

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	村石 保
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3412
事務事業名	4161 農業後継者対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	05012100 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	030000 農業後継者対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
農業従事者の高齢化、後継者不足の状況の中、多様な担い手の確保・育成し、支援していく。				自分で農地を持って農業経営を開始した青年農業者への支援として、農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を給付する。給付金は、収入が不安定な経営開始後の所得を確保するものとして、1人当たり年間150万円（夫婦型は225万円）を最長5年間給付する。 研修期間中の者には、県から農業次世代人材投資資金（準備型）が支給される。 どちらの給付金も国からの補助金が財源であるが、そのほかに市独自の支援を行い、新規就農者を確保する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の青年就農給付金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付。 2 青年就農給付金（経営開始型）を（8名＋1組（夫婦））給付。	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の青年就農給付金準備型受給者には月1万5千円）を26名に給付。 2 青年就農給付金（経営開始型）を12名に給付。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付。	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付予定。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付
平成31年度 予定	平成32年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付予定。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を25名に給付予定。 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を20組に給付

指標名 新規就農研修給付金給付者数							
算式						単位	人
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	-	-	-	-	-	
	実績	10	10				
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		53,536	59,834
特定 財源	国庫支出金	0	6,000
	都道府県支出金	38,100	40,500
	地方債	0	0
	その他	128	3,126
一般財源		15,308	10,208
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,574.5	3,574.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,574.5	3,574.5
市民一人当たりの経費		1.1	1.2
総額		57,110.5	63,408.5

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6	講師謝礼6
11節 需用費	68	新規就農者用作業場光熱水費46 消耗品費22
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	53,367	補助金農業次世代人材投資資金36,000 新規就農研修給付金5,700樹園地貸付事業補助金8,697 果樹経営起業準備支援事業補助金2,100ほか
その他	95	通信運搬費20、土地借上料76

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	10	講師謝礼10
11節 需用費	176	消耗品費50 新規就農者用作業所光熱水費126
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	59,500	農業次世代人材投資資金 経営開始型40,500 新規就農研修給付金6,000 新規就農者支援事業補助金1,000 樹園地貸付事業補助金 12,000
その他	148	土地借上料など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	新たな担い手確保は将来的にも必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	着実に成果は上がっている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	新規上の樹園地貸付事業の補助金財源を国の推進交付金から充てることができた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新たな農業の担い手となる新規就農者の数も着実に増えている。希望の多い果樹棚の設置園についても樹園地貸付事業で手当てでき環境面での条件も整ってきた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
新規就農者の生活基盤の確保のため、来年度も引き続き施設整備事業を推進する必要がある。		農業の担い手確保に向け、引続き新規就農者への支援をはじめ農業後継者対策を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	